

平成 29 年三重県議会定例会
予算決算常任委員会戦略企画雇用経済分科会説明資料

目 次

◎議案補充説明

- 1 議案第 134 号「平成 29 年度三重県一般会計補正予算（第 6 号）」
【戦略企画部関係】について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

◎所管事項

- 1 平成 30 年度当初予算要求状況（戦略企画部）について・・・・・・・・ 3

平成 29 年 12 月 11 日

戦 略 企 画 部

1 議案第134号 平成29年度三重県一般会計補正予算(第6号)【戦略企画部関係】について

平成29年度三重県一般会計補正予算(第6号)主要項目一覧表

(単位:千円)

款 項 目	専 業 目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補 正 の 概 要
一般会計		1,580,892	6,765	1,587,657	
(第2款) 総務費		1,580,892	6,765	1,587,657	
(第2項) 企画費		1,170,443	18,439	1,188,882	
(第1目) 企画調整費		771,877	39,807	811,684	
	給与費 人件費	669,791	40,971	710,762	戦略企画部職員の 時間外勤務手当等 の精査による増
(第4目) 広聴広報費		295,770	△ 18,528	277,242	
	広報費 県政情報発信 事業費	116,611	△ 15,930	100,681	「県政だより みえ」の 発行に係る経費等の 精査による減
(第3項) 統計調査費		410,449	△ 11,674	398,775	
(第1目) 統計調査総務費		262,333	△ 3,849	258,484	
	統計関係総務費 人件費	254,166	△ 5,421	248,745	統計課職員の給料 及び時間外勤務手 当等の精査による減

1. 平成30年度当初予算要求状況(戦略企画部)

(1) 施策別要求状況

(単位:千円)

主担当 部局	施策 番号	施策・行政運営名	平成29年度 1号補正 予算後額	平成30年度 当初予算 要求額	増減額
戦略企画部	227	地域と若者の未来を拓く高等 教育機関の充実	42,708	20,576	△ 22,132
環境生活部	255	協創のネットワークづくり	431	151	△ 280
戦略企画部	行運1	「みえ県民力ビジョン」の推進	71,661	70,237	△ 1,424
戦略企画部	行運5	広聴広報の充実	484,466	558,377	73,911
-	-	人件費	981,150	985,781	4,631
-	-	その他(交際費)	476	476	0
戦略企画部 合計			1,580,892	1,635,598	54,706

(2) 平成30年度当初予算要求額と平成29年度1号補正予算後額との主な増減要因

(単位:千円)

事業名	平成29年度 1号補正 予算後額	平成30年度 当初予算 要求額	増減額
【増額の主なもの】			
(行運5)住宅・土地統計調査費	0	113,140	113,140
(行運5)漁業センサス費	0	29,873	29,873
【減額の主なもの】			
(227)高等教育機関における地方創生に向けた 取組支援事業費	21,311	0	△ 21,311
(行運5)就業構造基本調査費	40,260	0	△ 40,260

2 「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」取組概要（戦略企画部関係）

施策 227

地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実

【主担当部局：戦略企画部】

県民の皆さんとめざす姿

県内高等教育機関における学びの選択肢が増えるとともに、各機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増えています。

また、県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、学生と地域との結びつきが強まっています。

平成31年度末での到達目標

県内高等教育機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増え始めています。

また、学生を中心とした県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、地域に関心を持つ学生が増加しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県内高等教育機関卒業生の県内就職率	/	51.0%	53.0%		56.0%	59.0%
	48.9%	48.8%	/		/	
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内高等教育機関を卒業し就職した者のうち、県内に就職した者の割合					
30年度目標値の考え方	平成28年度実績値をふまえ、平成29年度は4%、以降2年間は3%ずつの増加をめざすこととし、平成30年度の目標値を56.0%としました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実（戦略企画部）	県内高等教育機関への県内からの入学者の増加数	/	15人	20人		100人	200人
		0人	△48人	/		/	
22702 県内高等教育機関と地域との連携の促進（戦略企画部）	「学生×地域活動」サポート情報局等におけるマッチング延べ人数の増加数	/	250人	700人		850人	1,000人
		0人	546人	/		/	

- ①平成 29 年春に、県内の高等学校を卒業し大学に進んだ者のうち県内大学に入学した割合が 20.5%、県内高等教育機関の卒業生が県内企業等に就職した割合（県民指標）が 48.8%であるなど、依然、若者の県内定着について厳しい状況が続いています。引き続き、県内高等教育機関における学びの選択肢の拡大や魅力向上・充実、就職時の若者の県内定着が課題となっています。
- ②県と県内全高等教育機関で構成する「高等教育コンソーシアムみえ」では、「三重を知る」共同授業として、「食と観光」「次世代産業」「医療・健康・福祉」の3分野のPBL（課題解決型）科目を開講し、三重大学が「三重の歴史と文化」「三重の産業」の講義型科目を先行的に開講しました。引き続き、学生の県内定着に向けて、県内高等教育機関相互の連携による取組を進めるとともに、自主財源の確保などコンソーシアムの自立した運営に向けた取組が必要です。
- ③地方創生の観点で産学官が連携して、県内高校生の進学先として選ばれるよう県内高等教育機関の魅力向上を図ることが必要です。
- ④学生の確保や県内定着促進等に向けた県内高等教育機関の取組に対する補助金を、平成 27 年度および平成 28 年度からの継続分の合計 5 校に交付することを決定しました。採択事業の効果が補助期間終了後も続くよう支援する必要があります。
- ⑤若者の県内定着を図るため、県内の過疎地域等への居住などを条件に大学生等の奨学金の返還額を助成する制度については、県内外の企業の協力をいただいて運用しており、平成 28 年度に認定した支援対象者 20 名のうち、平成 29 年春に卒業した 2 名が県内企業に就職し、県内の指定地域に居住されています。平成 29 年度も 20 名の募集を行っており、指定地域のある市町の協力を得て広報誌に掲載するなど制度のPRに努めています。引き続き、県内外の学生への周知を進める必要があります。
- ⑥伊勢志摩サミットの開催成果を次世代につないでいくため、第 2 回「大学生国際会議 in 三重」を開催し、県内外から留学生 31 名を含む 73 名の学生が参加し、地域の産業体験や若者の視点からの討議等を行いました。2 回目を迎え、学生・留学生の交流プログラムとしての認知度も高まりつつあり、引き続きグローバル人材の育成の場として定着させていく必要があります。
- ⑦学生の地域活動への参画促進のため、「学生×地域活動」サポート情報局を中心に取り組んでおり、今年度は、県内全ての高等教育機関と協働して、学生がより取り組みやすい地域活動イベントを実施することとしています。平成 29 年度のマッチング延べ人数は 129 人（平成 29 年 10 月 31 日現在）となっており、学生へのさらなる浸透が課題となっています。

平成30年度の取組方向

- ①県内高等教育機関の魅力向上等により学生の県内定着を図るため、県内高等教育機関相互の連携による取組等を進めるとともに、「高等教育コンソーシアムみえ」の自立運営に向けて安定的な財政基盤の構築及び運営体制の強化を促進します。
- ②県内高等教育機関の振興を図り地方創生につなげるため、産学官連携のもと、県内高等教育機関が蓄積している研究シーズ等を地域産業に活用する仕組みづくりを行います。
- ③大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度については、応募状況や支援対象者の状況等を分析し、制度をより効果的に運用します。
- ④県内外の留学生を含む学生が地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考えることにより、グローバル人材としての成長につながる機会とするとともに、本県がそのような機会を提供するに相応しい場所であると広く認知されることをめざして、引き続き学生と地域を交えた議論・交流等の取組を行います。
- ⑤学生の地域活動への参画促進に向けて、高等教育機関と協働した地域活動を開催するなど、「学生×地域活動」サポート情報局の活用に関する普及と利用者等の拡大に取り組みます。

主な事業

①（一部新）高等教育機関の連携推進と地方創生推進事業

【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

予算額：(29) 5, 252千円 → (30) 6, 732千円

事業概要：「高等教育コンソーシアムみえ」で「三重を知る」共同授業の実践や学生の地域活動などを進めるとともに、その自立運営を促進します。また、新たな産学官連携体制のもと、県内高等教育機関の研究シーズと産業界のニーズをマッチングする仕組みを構築します。

②地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業

【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

予算額：(29) 6, 135千円 → (30) 5, 532千円

事業概要：県内の条件不利地域への若者定着を促進するため、同地域への居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成します。

③大学生版サミット開催事業【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

予算額：(29) 5, 960千円 → (30) 5, 464千円

事業概要：県内外の学生・留学生が、討議や地元の方との交流を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える大学生版サミットを開催します。

④高等教育機関と地域との連携推進事業

【基本事業名：22702 県内高等教育機関と地域との連携の促進】

予算額：(29) 4, 050千円 → (30) 2, 848千円

事業概要：地域の課題解決を図るとともに、学生の地域への関心を高め県内定着につなげるため、地域活動に関心がある県内高等教育機関の学生と課題を抱える地域のさまざまな主体とのマッチング等に取り組みます。

【主担当部局：戦略企画部】

めざす姿

第二次行動計画に基づく政策が進み、県民の皆さんが「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりに向けて「協創」の取組が一層広がることで、成果が県民の皆さんに届き、幸福実感が高まっています。

平成31年度末での到達目標

第二次行動計画に基づく施策、事業や、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「三重県国土強靱化地域計画」に基づく事業に取り組むことにより、県政の課題解決が進み、県民の皆さんが取組の成果を感じ、幸福実感が高まっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
各施策の「県民指標」の達成割合	49.1%	70.0% 50.8%	70.0%		70.0%	70.0%
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「県民指標」の目標値を達成した施策が全施策に占める割合					
30年度目標値の考え方	直近の平成28年度の達成割合（50.8%）を参考にしつつ、県民の皆さんに成果を届けることを県政運営の基本姿勢に掲げていることや、さまざまな主体が取組んだ成果を表す指標であることから、引き続き70%を目標とすることが妥当であると考え設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理（戦略企画部）	各施策の「県の活動指標」の達成割合		80.0%	80.0%		80.0%	80.0%
		63.0%	69.0%				
40102 広域連携の推進（戦略企画部）	新たに具体的な連携取組を開始した事業数（累計）		10件	20件		30件	40件
		一件	11件				

現状と課題

①「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」を推進するため、春と秋の「政策協議」の実施などを通じて、各部局への支援や助言を行いました。また、「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行いました。引き続き、各施策の「県民指標」等の目標達成に向けて、的確な進行管理を図る必要があります。

- ②「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重要業績評価指標の達成に向けて、その事業進捗を図っていく必要があるため、「平成 29 年版三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略・検証レポート」を作成しました。検証レポートの作成にあたっては、人口移動の要因を探るため人口移動分析を行い、三重県地方創生会議及び同検証部会の外部有識者から意見をいただきました。いただいた意見や平成 29 年度事業の進捗状況を踏まえて、総合戦略に基づき取組を進める必要があります。
- ③「三重県国土強靱化地域計画」の推進にあたっては、その取組状況を把握し、6月に「三重県国土強靱化地域計画実績報告書」を作成・公表しました。引き続き、「三重県国土強靱化地域計画」の推進に向けて、的確な進行管理を図る必要があります。
- ④みえ県民意識調査については、県政運営に活用されるよう、平成 29 年1月から2月にかけて実施した第6回調査の結果の分析を進めています。第6回調査の結果などを踏まえ、第7回調査を適切に実施していく必要があります。
- ⑤マイナンバー制度においては、システムの機能・安全性や業務運用の手順・効率等を確認する総合運用テスト、情報連携業務の習熟度を高めるための試行運用の実施を経て、平成 29 年 11 月 13 日から、情報連携の本格運用が開始されています。引き続き、制度への的確な対応等を行っていく必要があります。
- ⑥県内の若者が被爆地広島の若者との交流などを通じて戦争の実態や悲惨さに触れ、平和への想いをより一層深める機会となるよう「平和のつどい」を開催したほか、全国戦没者追悼式への子ども代表団の派遣や伊勢志摩サミット記念館での平和啓発パネル展等を行いました。戦争の悲惨な実態と教訓を風化させることなく、引き続き、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに伝えていく必要があります。
- ⑦総合教育会議を開催し、各部局の人づくりにかかる取組の振り返りを行ったうえで、「いじめ対策」や「学力向上」等について協議しました。引き続き「教育施策大綱」に掲げる理念の実現に向けて、その基本方針を踏まえた教育・人づくり政策を推進していく必要があります。
- ⑧全国知事会や宮城県、広島県、山口県等と情報共有・意見交換を行うとともに、地方の視点からの政策課題の解決に必要な国の制度創設・改正等について、国に提言・要望活動を実施しました。今後も引き続き、県境を越えて取り組むべき広域的な課題に対して、より効率的、効果的に対応していくため、全国知事会等と連携しながら、国等に対して地方の実情に応じた提言・要望を行っていく必要があります。

平成 30 年度の取組方向

- ①「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」に掲げる各施策の「県民指標」等の達成に向けて、平成 29 年度の取組成果や課題を踏まえ、知事と部局長とが平成 30 年度の取組方針等を協議する「春の政策協議」を実施し、「成果レポート」を作成するとともに、平成 31 年度に向けて、「秋の政策協議」を実施し、「三重県経営方針(案)」を策定します。こうした取組を通じて、各部局に対し必要な支援や助言を行い、的確な進行管理を図ります。また、「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行います。
- ②「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標等の達成に向けて、平成 29 年度の取組成果や課題の検証を行い、「平成 30 年版三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略・検証レポート」をとりまとめるなど、的確な進行管理を図ります。また、「三重県国土強靱化地域計画」の推進に向けて、引き続き、各部局の取組状況の把握に努め、的確な進行管理を図ります。

- ③みえ県民意識調査については、過去7回の調査結果の推移や分析結果等を踏まえ第8回調査を実施します。
- ④国が主導するマイナンバー制度が円滑に運用されるよう、個人情報保護等に配慮しつつ、関係部局と連携した制度への的確な対応等を行っていきます。
- ⑤戦争の悲惨な実態と教訓が風化することが懸念されることから、「平和のつどい」をふまえ、引き続き未来を担う若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える機会づくりに取り組みます。
- ⑥総合教育会議の開催等を通じ、各部局の人づくりにかかる施策の総合調整を行い、「教育施策大綱」に掲げる理念の実現に向けて、その基本方針を踏まえた教育・人づくり政策を推進していきます。
- ⑦全国知事会や中部圏、近畿ブロック知事会はもとより、圏域にとらわれず共通課題等を有する他県との連携を進めていきます。また、国の制度改正や予算確保を図るため、国に対して提言・要望を行っていきます。

主な事業

- ①行動計画進行管理事業【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
 予算額：(29) 3,575千円 → (30) 3,551千円
 事業概要：政策協議等を通じて、「みえ県民カビジョン」の着実な進行管理を図るとともに、「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行います。
- ②まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業
 【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
 予算額：(29) 669千円 → (30) 467千円
 事業概要：三重県地方創生会議及び同検証部会を開催し、取組成果や課題の検証を行い、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な進行管理を図ります。
- ③計画推進諸費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
 予算額：(29) 4,582千円 → (30) 4,289千円
 事業概要：県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。
- ④番号制度等整備関係諸費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
 予算額：(29) 12,733千円 → (30) 12,388千円
 事業概要：マイナンバー制度が円滑に運用されるよう、関係部局と連携した制度への的確な対応を行います。
- ⑤未来につなぐ平和発信事業【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
 予算額：(29) 1,478千円 → (30) 1,307千円
 事業概要：被爆地広島との交流などを通じて、被爆・戦争関係資料を展示するとともに、県内の若い世代を中心とした参加者が被爆・戦争体験者と双方向で意見交換出来るような機会を設けます。

⑥人づくり政策推進費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】

予算額：(29) 381千円 → (30) 287千円

事業概要：知事と教育委員会が協議する「総合教育会議」等を開催し、教育・人づくり政策を推進していきます。

⑦広域連携推進費【基本事業名：40102 広域連携の推進】

予算額：(29) 11,915千円 → (30) 11,890千円

事業概要：全国知事会、日本創生のための将来世代応援知事同盟等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。

⑧中部圏・近畿圏連携強化費【基本事業名：40102 広域連携の推進】

予算額：(29) 3,294千円 → (30) 3,299千円

事業概要：中部圏知事会や近畿ブロック知事会等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。

【主担当部局：戦略企画部】

めざす姿

県民の皆さんの視点に立った県政情報の発信や、県政に対する意見や評価が適切に把握されるなど、充実した広聴広報活動が行われています。これにより、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まり、県政への積極的な参画や提案など、協創の三重づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

県政情報が、多様な広報媒体を通じて県民の皆さんの視点に立って効果的に発信されることで、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まるとともに、県民の皆さんの声を幅広く受信する広聴機能がより一層充実しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標達成 状況
得たいと思う県政情報が得られていると感じる県民の割合	30.2%	35.0%	37.0%		40.0%	50.0%
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	みえ県民意識調査で、得たいと思う県の情報が、得られていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
30年度目標値の考え方	31年度には県民の半数の方が実感していることをめざし、目標値を50.0%に設定しています。30年度の目標値は28年度の実績値に10ポイントの上昇をめざした40.0%としています。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40501 効果的な広聴広報機能の推進(戦略企画部)	県民等による県政情報の拡散件数		73,000件	75,000件		100,000件	123,000件
		—	61,768件				
40502 戦略的なプロモーションの推進(戦略企画部)	県広報プロモーションのファン数		36,000人	41,000人		41,500人	42,000人
		—	40,721人				
40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進(戦略企画部)	統計情報利用件数(みえDataBox アクセス件数)		85万件	85.5万件		86万件	86.5万件
		83.7万件	85.8万件				

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護(戦略企画部)	公文書や個人情報の開示決定等における開示・非開示判断の適正度	0.82%	0.53%	0.5%以下	

現状と課題

- ①三重県広聴広報アクションプラン(改訂版 平成29年度～31年度)に基づいて、「戦略的なプロモーションの推進」、「メディアの強化・活用」、「質」の高い情報発信に向けた体制づくり」の3つの戦略テーマのもと、「質の高い情報コンテンツづくり」、「メディアの効果的な活用」の2つの視点で取組を展開しています。県政情報が県民に的確に伝わるよう取組を続ける必要があります。
- ②県民と県、市町、三重の魅力ある資源(人、もの、場所)をつなぐ役割を担っているプロモーションサイト「つづきは三重で」を活用し、県内市町等関係機関と連携して県全体の魅力発信に取り組むとともに、雑誌やTV等の首都圏のマスメディアを活用して、県の公式サイトやプロモーションサイトへの誘導を図っています。引き続き、プロモーションサイトや首都圏のマスメディアを活用し、各部局が取り組む事業の認知度を向上させるための支援を行う必要があります。
- ③第6回みえ県民意識調査結果等を分析したうえで、広報紙、データ放送等の広報ツールの認知度向上や、発信する情報の質の向上を図るとともに、ソーシャルメディアを含むメディア間の連携等、メディア活用の最適化に取り組んでいます。同調査で利用率が2.2%と低い結果となったデータ放送の認知度を上げるため、継続的に周知していく必要があります。
- ④県民が県ウェブサイトを通してより簡単に情報を入手できるよう、訴求効果の高い動画等による県政情報の発信についての充実を図りました。また、より更新がしやすいシステムに機能改修を行うとともに、危機事案発生時等におけるシステムの安定稼働の確保をめざした機能改修にも取り組んでいます。さらに、ウェブアクセシビリティの向上に向けて、研修会を実施しました。今後も引き続き、県ウェブサイトの更なる機能強化に取り組む必要があります。
- ⑤県民の声相談事業について、県民からの寄せられた意見や提案に対して、丁寧に対応し、県政に係るものについては、適時適切に取り組むよう各部局と密に連携しながら、担当部局に働きかけています。引き続き、「みえ出前トーク」「e-モニター」を活用した広聴活動を行うとともに、各部局とも連携し、広聴機能の充実を図ることが必要です。
- ⑥5年周期調査の就業構造基本調査、毎年調査の工業統計調査等、毎月調査の労働力調査、毎月勤労統計調査等に取り組んでいます。今後も、迅速かつ正確な調査の実施、審査、集計等を行い、統計調査を円滑に実施するとともに、調査結果を分かり易く公表する必要があります。
- ⑦主要経済指標等の最新の統計情報をインターネット(「みえDataBox」)で提供し、「統計でみる三重のすがた」や「三重県統計書」「三重県勢要覧」等の各種統計資料を作成、刊行しています。統計の普及と利活用を推進するため、引き続き統計調査への理解促進を図る必要があります。

- ⑧情報公開事務及び個人情報保護に関する研修会を開催するとともに、「開示請求事務の手引」や「個人情報保護ハンドブック」を改訂し、情報公開・個人情報保護制度の的確な運用のための支援を実施しています。引き続き、情報公開及び個人情報に係る事務が適正に執行されるよう、研修内容の充実等を図っていく必要があります。
- ⑨三重県情報公開審査会及び三重県個人情報保護審査会を統合し、平成29年6月1日に「三重県情報公開・個人情報保護審査会」を設置しました。引き続き、迅速かつ公正な審理に努めていく必要があります。

平成30年度の取組方向

- ①広聴広報会議等で各種広聴広報ツールの周知や部局間の情報の共有を図るとともに、パブリシティ活動の質の向上に向けて、職員の情報発信力や広聴機能の強化を行い、全庁が一体となった戦略的・計画的な広聴広報活動を展開していきます。
- ②各種メディアを活用した県の広報について、それぞれのメディアの特性を生かした効果的な情報発信に取り組むとともに、県政情報が県民に的確に伝わるよう改善に向けた検討を進めます。
- ③県プロモーションサイト「つづきは三重で」や首都圏を中心とした全国メディアへのニュースリリース等を活用し、県の認知度向上・イメージアップのためのプロモーション活動を展開していきます。
- ④県ウェブサイトについて、利用者の皆さんがより簡単に情報が入手できるよう引き続き、改善に取り組みます。あわせて、より情報の更新がしやすいシステムとなるよう継続して機能改修に取り組みます。
- ⑤広聴広報課が所管する広聴ツールである「みえ出前トーク」「e-モニター」を活用した広聴活動の充実に引き続き取り組めます。
- ⑥迅速かつ正確な統計調査の実施、審査、集計等を行い、調査結果を分かり易く公表するとともに、統計関係者の功績を表彰し意欲を高めていただくことで、統計調査の円滑な実施を図ります。主要経済指標等の最新の統計情報をインターネット（「みえDataBox」）で提供するほか、各種統計資料を適切に作成、刊行するとともに、統計の普及と利活用の推進及び統計調査への理解促進を図ります。
- ⑦情報公開・個人情報保護制度研修を充実させ、職員等の一層の意識の向上を図り、両制度を的確に運用します。

主な事業

- ① 広聴広報アクションプラン推進事業【基本事業名：40502 戦略的なプロモーションの推進】
 予算額：(29) 22,033千円 → (30) 17,611千円
 事業概要：県の認知度向上・イメージアップに向けて、プロモーションサイトの運営におけるソーシャルメディアの更なる活用や、首都圏等における情報発信をはじめとしたプロモーション活動等を展開します。
- ② 県政情報発信事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】
 予算額：(29) 116,611千円 → (30) 109,234千円
 事業概要：県民の皆さんが、利用しやすい方法でより確実に情報が入手できるよう、広報紙「県政だより みえ」やデータ放送を活用して、県の情報を提供します。

③インターネット情報提供推進事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】

予算額：(29) 35,939千円 → (30) 30,795千円

事業概要：利用者の皆さんが、必要な情報を確実に入手できるよう、県ウェブサイトや動画を活用して、県の情報を効果的・効率的に提供します。また、庁内ネットワークの見直しなどの環境変化に対応したシステムの改修を行います。

④広聴体制充実事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】

予算額：(29) 12,063千円 → (30) 11,992千円

事業概要：県民の皆さんから寄せられる意見から県民ニーズを的確に把握し、県政運営に反映できるよう、「みえ出前トーク」等の効果的な運用や職員研修の実施等、全庁的な広聴機能の充実を図ります。

⑤住宅・土地統計調査費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】

予算額：(29) — 千円 → (30) 113,140千円

事業概要：住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を明らかにすることを目的として実施します。

⑥統計情報編集費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】

予算額：(29) 1,516千円 → (30) 1,456千円

事業概要：統計情報を編集し、県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を活用できるよう、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえDataBox」や刊行物で提供します。

⑦情報公開制度運営費【基本事業名：40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】

予算額：(29) 5,169千円 → (30) 4,969千円

事業概要：職員研修の実施や、職員からの相談等への対応を通じて、情報公開制度に対するより一層の理解の向上を図り、制度の適正な運用に努めます。

⑧個人情報保護対策費【基本事業名：40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】

予算額：(29) 554千円 → (30) 465千円

事業概要：職員研修の実施や、職員からの相談等への対応を通じて、個人情報保護意識の向上を図り、個人情報保護条例の適正な運用に努めます。

3 事業の見直し調査（戦略企画部）

	件数	差引 (千円)
廃止事業	2	△ 23,714
リフォーム事業	0	0
休止事業	2	△ 49,837
合計	4	△ 73,551

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	懇話 会	事業名	区 分			平成29年度 1号補正 予算後額A	平成30年度 当初予算 要求額B	差引 B-A	削減 本数	説 明
				廃止	リフォーム	休止					
●	227	22701	高等教育機関における地方創生 に向けた取組支援事業費	1			21,311	0	△ 21,311	1	県内高等教育機関の 魅力向上は、同じ施 策内の事業で実施す ることとし、補助金に よる支援については 平成29年度をもって 廃止する。
▲	行運5	40503	住宅・土地統計調査単位区設定 費				9,577	0	△ 9,577	1	5年に1度の周期調 査のため、次回調査 実施まで休止する。
▲	行運5	40503	就業構造基本調査費				40,260	0	△ 40,260	1	5年に1度の周期調 査のため、次回調査 実施まで休止する。
▲	行運5	40503	商業統計調査準備費	1			2,403	0	△ 2,403	1	調査方法等の見直し により、国直轄調査と なるため、事業を廃 止する。
戦略企画部合計				2	0	2	73,551	0	△ 73,551	4	

【記号の説明】

「●」印：「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの

「◇」印：H29特定政策課題枠のもの

「□」印：H30特定政策課題枠のもの

「◎」印：市町予算に関すると考えられるもの

「▲」印：いわゆる当然減(持ち回りのイベント、隔年調査といった実質継続事業的な廃止・休止事業を含む)によるもの

「△」印：リフォーム事業のうちリフォームにより事業本数が減少するもの

4 平成30年度当初予算要求 新規事業一覧(戦略企画部)

(単位:千円、本)

施策 番号	事業名称				事業費	増加事業本数 (H29当初→ H30当初)		
	※	◎	◇	☆				
227	※		◇		高等教育機関連携推進事業費	高等教育機関の連携推進と地方創生推進事業費	6,352	
行運5				☆	人口経済統計費	国勢調査準備費	0	1
行運5				☆	人口経済統計費	経済センサスー基礎調査準備費	0	1
行運5				☆	人口経済統計費	住宅・土地統計調査費	0	1
行運5				☆	農林統計費	漁業センサス費	0	1
行運5				☆	農林統計費	農林業センサス費	0	1
戦略企画部 計							6,352	5

〔記号の説明〕

※ 一部新規を含む事業(事業費は新規分のみを計上)

◎ 市町予算と関係があると思われる事業

◇ 平成30年度特定政策課題枠

☆ 平成29年度当初予算に計上されていないもので、周期的な行事(持ち回りのイベント等)、隔年調査、平成28年度2月補正予算の実施事業で平成30年度当初予算において継続実施する事業など、当初予算比で事業本数が増加するもの(事業費欄は「0」で記入)

5 平成30年度特定政策課題事業一覧表(戦略企画部)

(1)三重で学び働く～人材育成・確保と働き方改革

(単位:千円)

施策	細事業名	事業概要	事業費
227	高等教育機関の連携推進と地方創生推進事業費	県内高等教育機関の魅力向上等により学生の県内定着を図るため、県及び県内の全高等教育機関で組織する「高等教育コンソーシアムみえ」の運営体制の強化を促進します。	2,400
小 計			2,400
戦略企画部 合計(①)			2,400